

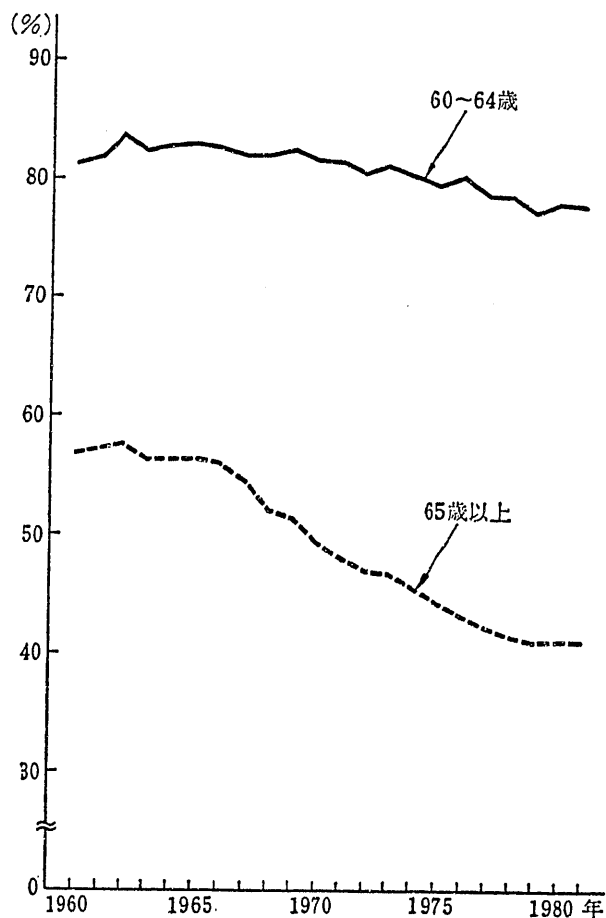
第2章

高年齢層労働力率の将来推計

三上 芙美子

I 高年齢層労働力率の低下とその背景

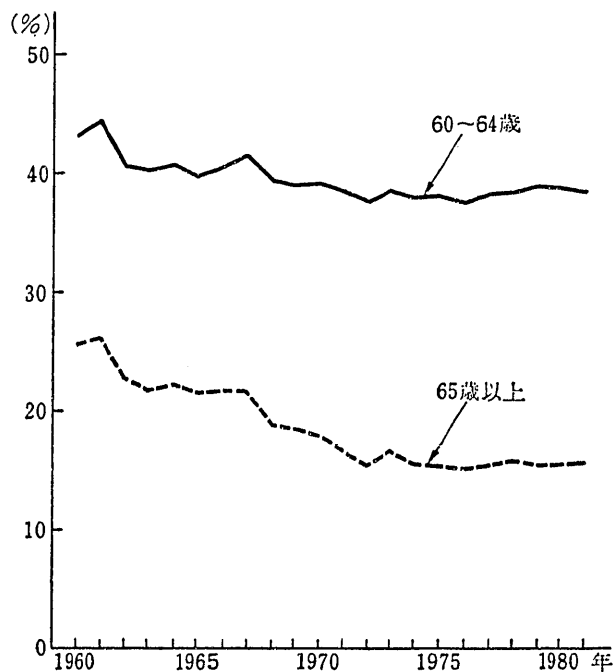
近年、わが国の高年齢層の労働力率（人口に占める労働力人口の割合）が低下してきたという事実は、広く欧米先進諸国と共通に認められる労働力率変動の特徴の1つである。図1、図2は、近



資料：総理府『労働力調査』。

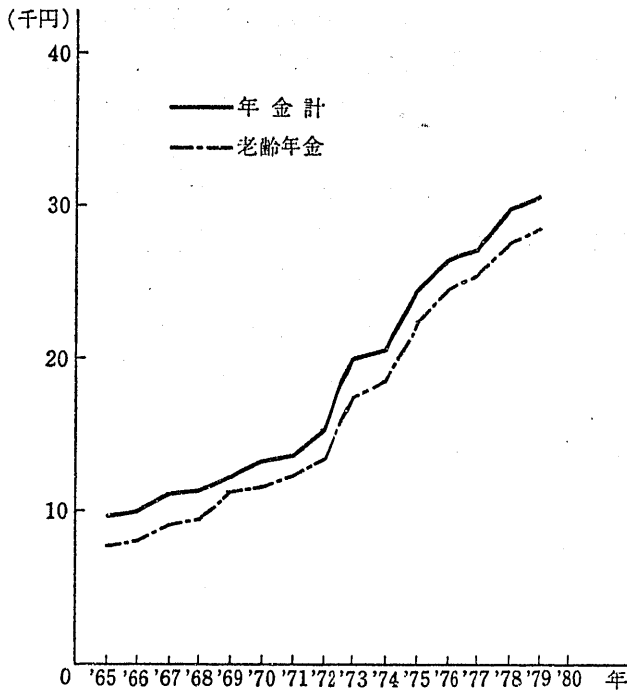
図1 高年齢層労働力率の推移——男——

年の60～64歳および65歳以上の男女別労働力率の推移を示したものである。まず60～64歳についてみると、過去20年間に、男子の労働力率は約82%から78%へ、女子の労働力率も43%から39%へと、それぞれゆるやかな低下を示している。これが65歳以上になると、同期間中に男子の労働力率は57%から41%へと16ポイントも急低下し、女子の労働力率も約26%から16%へと10ポイントも低下してきたことが示される。ただし、1970年代末には、これらの低下傾向が鈍化し、とくに女子についてはやや上向きの動きさえみられる。



資料：総理府『労働力調査』。

図2 高年齢層労働力率の推移——女——



(注) 実質年金額は、年金額を1975年基準のCPIでデフレートした値。

資料：『社会保障統計年報』。

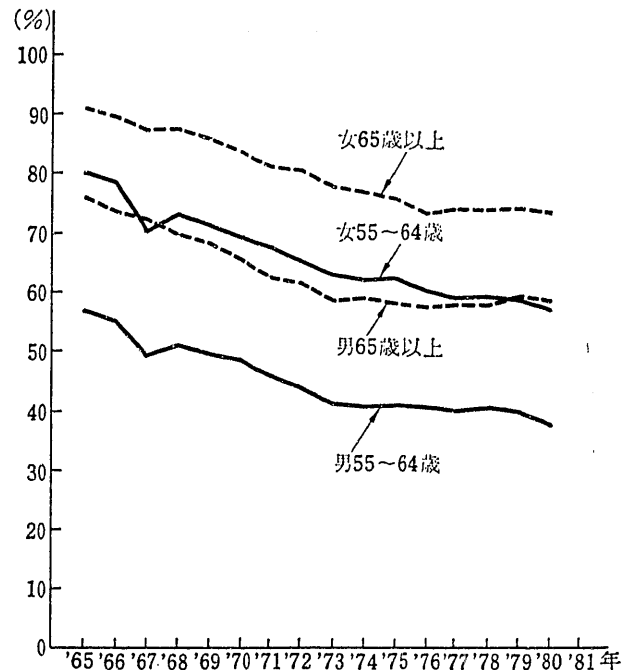
図3 平均月間1人当たり実質年金額（1975年価格）

このように、最近年の鈍化の兆しはあるものの、長期的に高年齢層の労働力率が低下してきたことについては、いくつかの説明要因が考えられる。第1に年金制度の発達により高齢者世帯の年金収入が増加してきたこと、第2に自営業に働く者の割合が減少してきたこと、第3に短時間就業機会がほとんど増大していないこと、などであろう。

1人当たり年金額は、図3から明らかなように、1965年から1979年までの14年間に実質で3倍の伸びを示している。老齢年金だけについてみても、同様である。一般に、就労以外の所得の増加は高齢者の労働供給を減少させる効果をもっている。なかでも年金所得は、退職金、財産収入などと異なり、定期的に一定の額で得られる老後の安定した収入源であるから、高齢者の就労—退職の決定にとって重要な尺度であるにちがいない¹⁾。

1) 社会保障が高齢者の労働供給に負の効果をもつことを実証分析から最初に示唆したのは、1969年末の W.G. Bowen²⁾

高年齢で就業している者は、自営業に従事している場合が比較的多い。1981年現在、自営業就業者比率²⁾は、労働力調査によると、年齢計では27.5%であるが、65歳以上については63.5%という高さである。すなわち、高年齢就業者の5人のうち3人までは、業主または家族従業者として自営業に従事しているわけである。自営業就業者は、一般に雇用労働者と異なり、明確な定年制の壁はなく、年をとってから働き続けることが容易である。すなわち自営業に従事している場合は、労働条件や職場環境に関する制約は比較的ゆるく、とくに労働時間については就業者自身の体力、健康状況や余暇選好に合わせて調整することができるから、雇用労働者に比べて自営業就業者は年を



資料：総理府『労働力調査』。

図4 高年齢層の自営業就業者比率（全産業）

& T.A. Finegan [1]である。その後1970年代後半から、高齢者の労働供給（または退職決定）と社会保障の関係についての実証研究が数多く行われ、つきつぎに報告されてきている。たとえば、J.F. Quinn [2], L. Esposito & M. Packard [3], サーベイ論文では S. Danziger, R. Haveman & R. Plotnick [4]を参照。日本におけるクロスセクション分析としては、清家 [5], 本川・森 [6] などがある。これらの研究からは、一般的に社会保障は高齢者の労働供給を減じる効果をもつ、という実証結果が示されている。

2) 就業者総数に対する自営業就業者の比率（全産業：%）。

とって仕事から完全に離れることは少ないのである。したがって雇用労働か自営業就業かという就業形態の如何は、高齢者の労働供給に重要な意味をもつことになる。

高年齢層の自営業就業者比率は、近年、男女とも低下傾向がみられる(図4)。すなわち、1965年から1980年までの15年間に、65歳以上の女子については、91%から73%へと、65歳以上の男子については76%から58%へと、それぞれ18ポイントも低下している。ただし、最近数年間の下降カーブはゆるやかである。このように、前述の高年齢層労働力率の時系列の動きは、自営業就業者比率の変動によってある程度説明されることが示唆される。

第3に、高齢者は一般にフルタイムよりもパートタイム就業を好むから、短時間就業機会の増加は高齢者の労働力率を高める効果をもつと考えられる。短時間の就業は、多くの高齢者にとって好

ましいとされており、フルタイム就業を退いてから完全に引退するまでの期間の労働参加形態として注目されている。しかしながら、近年の高齢者の短時間就業機会はあまり増加していない。短時間就業者比率³⁾を代理指標として、図5より1972年～1980年の推移をみると、女65歳以上では50%前後で一定しており、男65歳以上では30%前後でわずかな上昇がみられる程度である。

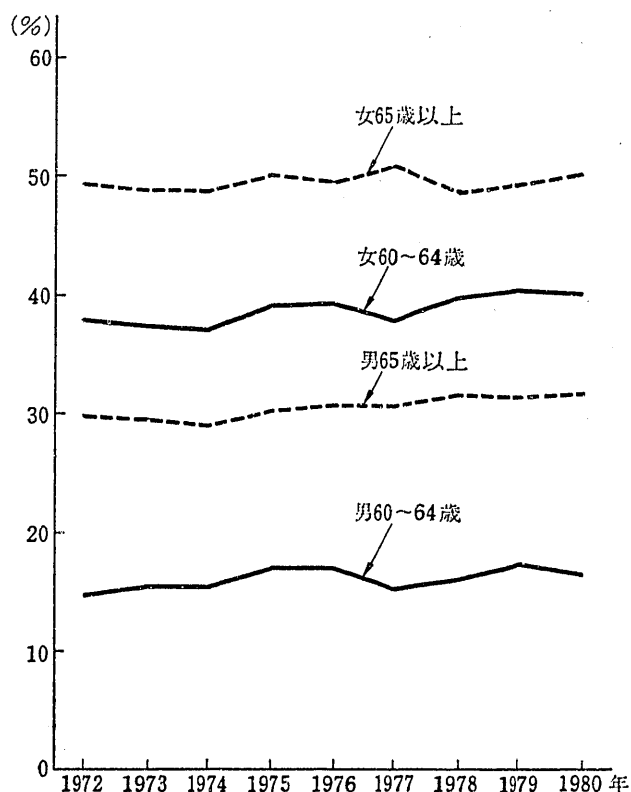
高齢者が職場で働き続けるかどうかの決定には、これらの要因のほかに、就労からの所得(賃金)、その他の労働条件(職場環境、通勤時間、等々)、健康状況、仕事への関心度、扶養家族の有無、などが影響するであろう。なかでも健康状況は社会保障給付とともに、高齢者の労働供給に最も重要な要素であることが、すでに多くの調査・研究結果によって指摘されている⁴⁾。実際、表1の労働省の実態調査報告に示されるように、55～69歳の元気な者の就業率は、男子が86%、女子が54%に達しているのに対し、病弱者の就業率はそれぞれ28%と12%という低い水準にとどまっている。また、健康のすぐれない状態で働き続けている高齢者は、短時間就業の場合が多いのである。

以上のような観察をふまえて、つぎに労働供給関数の計測を試みる。

II 高年齢層労働力率関数の計測

本稿の目的は高年齢層労働力率の将来推計を行うことにあり、そのための労働供給分析として、タイムシリーズデータに基づく労働力率関数の計測がなされる。ここで「高年齢層」とは、65歳以上の人口グループとし、性別に分析される。

従属変数は、当該グループの人口に対する同グループの労働力人口の比率(労働力率:%)である。従属変数を労働力人員としないのは、人口変化の影響を除くためである。関数形は計測の便宜上、つぎのような線型一次式に特定化される。



資料: 総理府『労働力調査』。

図5 高年齢層の短時間就業者比率の推移(全産業)

3) 短時間就業とは、週35時間未満の就業を指し、短時間就業者比率は就業者に占める短時間就業者の割合をいう。

4) たとえば、K. Bond[7], J. F. Quinn[8], 労働省統計情報部[9]を参照。

表 1 性、年齢階級および健康状況別就業率

(単位: %)

健康状況(注)	男				女			
	計	55~59歳	60~64歳	65~69歳	計	55~59歳	60~64歳	65~69歳
計	76.5	88.9	74.5	61.3	43.0	53.0	42.3	30.0
元 気	86.3	94.4	84.2	74.3	54.3	62.0	53.4	41.6
あまり元気でない	66.2	82.0	62.8	54.3	35.8	45.2	36.0	24.7
病気がち・病気	28.6	39.0	30.6	20.9	12.8	18.3	12.2	9.3

(注) 健康状況とは、ふだんの健康状況をいう。

資料: 労働省統計情報部『高年齢者就業等実態調査報告』(1981年3月)。

$$LR65 = \alpha_0 + \alpha_1 X_1 + \dots + \alpha_m X_m + \varepsilon$$

ここで、 $LR65$ は労働力率、 $X_1, \dots, X_m$ は説明変数、 ε は攪乱項である。回帰係数 $\alpha_0, \dots, \alpha_m$ は、普通最小自乗法 (OLS) により求められる。説明変数には、つぎの変数が含まれる。ただし、社会保障変数および年齢変数には、それぞれ2通りの指標を考える。

社会保障 SSG_{-1} 前年における、医療費を除く社会保障給付の GNP に対する比率 (%)。

SSY_{-1} 前年における、医療費を除く社会保障給付の可処分所得に対する比率 (%)。

就業形態 $SELF$ 自営業就業者比率 (%)。

就業時間 $PART$ 短時間就業者比率 (%)。

年齢 $AGE70$ 65歳以上人口に占める70歳以上人口の割合 (%)。

$AGE75$ 65歳以上人口に占める75歳以上人口の割合 (%)。

社会保障変数に、給付額の絶対水準をとらずに GNP または可処分所得に対する比率を対応させる理由は、労働力率に影響を及ぼす要素が、社会保障の1人当たり給付水準の変化のみならず普及度の変化とも関連していることにある。就業条件に関する変数である自営業就業者比率や短時間就業者比率は、前項で述べたように、これらの上昇は労働力率に対して正の効果をもつことが期待される。年齢変数は、女子高齢層労働力率関数に、あとで導入されることになる。回帰式の説明変数は、多ければよいということには必ずしもならないし、将来推計をできるだけ容易に行うためにも、

2変数にとどめることにする。

使用されたデータは、 SSG および SSY が「国民経済計算」、 $LR65$ 、 $SELF$ および $PART$ は「労働力調査」、 $AGE70$ 、 $AGE75$ は「国勢調査」および「全国年齢別人口の推計」のそれぞれ年次データである(付表1~4)。観測時間は、1965年~1980年である。

まず最初に、社会保障変数 (SSG_{-1} または SSY_{-1}) および就業条件変数 ($SELF$ または $PART$) を説明変数に採用した労働力率関数の計測を行うと、表2のような回帰式推定結果が得られた。男子についてみると、社会保障給付対 GNP 比率 (SSG_{-1}) の回帰係数も社会保障給付対可処分所得比率 (SSY_{-1}) の回帰係数も、ともに負の値に有意に推定された。自営業就業者比率 ($SELF$) および短時間就業者比率 ($PART$) については、いずれの回帰式においても正の有意な係数が得られた。とくに①式および②式は、決定係数も高く、観測値への回帰式のあてはまりからも満足できる結果といえよう。③式は、回帰係数の値は有意であるが、決定係数はやや落ちる。

女子については、④式と⑤式において、 $SELF$ の係数は期待どおり正の値が得られたが、 SSG_{-1} や SSY_{-1} の係数は、男子のケースとは逆に正の値に推定された。また、定数項が負の値に計測されてしまった。つぎに社会保障変数を除いて、 $SELF$ と $PART$ の両方を説明変数として計測してみると(⑥式)、 R^2 が 0.910 と回帰式のあてはまりはよくなり、回帰係数もともに正の有意な値が得られるが、定数項は依然として負の値になっている。

表 2 労働力率関数の計測結果 I

グループ	回帰式番号	説明変数					R^2	D. W.
		定数項	SSG ₋₁	SSY ₋₁	SELF	PART		
男65歳以上	①	15.305 (4.79)	-1.8716 (-7.36)		0.5637 (12.40)		0.976	1.13
	②	16.189 (5.22)		-1.4371 (-7.83)	0.5559 (12.75)		0.979	1.23
	③	34.881 (4.40)	-3.7885 (-6.28)			2.6380 (2.52)	0.780	0.73
女65歳以上	④	-21.444 (-3.20)	0.7873 (1.87)		0.4641 (6.15)		0.833	1.93
	⑤	-21.221 (-3.06)		0.5703 (1.76)	0.4604 (5.96)		0.830	1.86
	⑥	-30.440 (-4.86)			0.4208 (11.68)	0.5453 (3.36)	0.910	2.24

(注) 観測期間は、①～⑤式が1966～1979年、⑥式が1965～1980年。
説明変数の数値は、回帰係数の値。()内はt-値。

表 3 労働力率関数の計測結果 II

グループ	回帰式番号	説明変数					R^2	D. W.
		定数項	AGE70	AGE75	SELF	PART		
女65歳以上	⑦	15.836 (0.50)	-0.3705 (-0.85)		0.3057 (4.47)		0.838	1.25
	⑧	100.50 (4.71)	-1.3559 (-3.56)			0.0556 (0.15)	0.467	1.29
	⑨	-47.329 (-2.81)		0.7880 (2.19)	0.4711 (7.34)		0.875	1.80
	⑩	77.127 (5.81)		-2.6967 (-4.26)		1.2507 (2.46)	0.562	0.75

(注) 観測期間は、1965～1980年。
説明変数の数値は、回帰係数の値。()内はt-値。

社会保障変数の係数の符号が、女子の場合正符号に推定されたが、このことは年金等の社会保障給付の上昇が高齢女子の労働供給を増大させる効果をもつことを意味しているのだろうか？ この疑問に対して、本稿の計測結果から明確な答えを導き出すことは、実はきわめて困難なことといわなければならない。第1に、公表データの制約上、社会保障給付比率(SSG₋₁またはSSY₋₁)が男女別となっていないこと、したがって第2に、夫の年金給付の効果(妻の労働供給に対して正の効果もありうるし、負の効果もありうる)と高齢女子自身に給付される年金のもつ効果(おそらく、彼女の労働供給に対して負の効果)が、回帰係数のなかに一緒に含まれてしまうこと、第3に、女子の年金額水準は平均的に低く、また女子の加入者

の多い国民年金の歴史がまだ短いために、彼女らの労働供給への影響はまだ現われていないかもしれないこと、などの問題点が指摘されるであろう。

そこで女子の労働力率関数については、社会保障変数を含めず、説明変数として年齢変数AGE70またはAGE75(女65歳以上人口に占める70歳以上または75歳以上人口の割合)を新たに導入して、計測してみることにした。65歳以上人口グループのなかでも、年齢が高くなるにしたがい、病気や病気がちの者が多くなること、一般に余暇嗜好が高まること、就業機会も少なくなること、などから労働力率は減少してゆく傾向がみられる。したがって、高年齢層グループが“高齢化”してゆくことは、このグループの労働力率に対して負

の効果を与えることになるであろう。表3は、女65歳以上グループについて、上記2種類の高齢化指数と *SELF* または *PART* 変数を説明変数とする労働力率関数の計測結果を示したものである。これら⑦～⑩式のパラメーター推定値をみると、年齢変数に関しては、⑨式を除くすべてのケースについて、予想どおりに負の値が得られた。*SELF* や *PART* の係数は、①～⑥式と同様に、いずれのケースについても正の値に推定された。すなわち、自営業就業者比率や短時間就業者比率の増大は、65歳以上女子についても、労働力率を高める効果をもつ、という計測結果である。しかしながら、⑧式および⑩式は決定係数が低く（それぞれ $\bar{R}^2=0.467$, $\bar{R}^2=0.562$ ）、回帰式自体の有意性は低い。⑨式は定数項の符号が負となっている。こうしてみると、女子については⑦式が比較的満足できる計測結果であるとみなされよう。すなわち、⑦式は *AGE* 70 の係数の有意性が低いとはいえ、各変数の回帰係数の符号は前項で述べた仮説を支持しており、回帰式のあてはまりも比較的良好といえる。

以上の高年齢層労働力率関数の計測結果を要約すると、つぎのようになる。

- (1) 社会保障給付比率の上昇は、他の事情を不変とすれば、高齢男子の労働力率を引き下げるであろう。社会保障が高齢女子の労働力率に与える影響については、本稿の計測結果からは明らかでない。
- (2) 自営業就業者比率の増大は、高齢者（男女とも）の労働供給を促進させる効果をもつ。
- (3) 高齢女子の労働力率に対してネガティブに

作用する要素には、高齢化過程（いわゆる Aging Process）が挙げられる。

III 高年齢層労働力率の将来推計

前項において10ケースの労働力率関数の計測結果が検討され、男子については①式および②式が、女子については⑦式が比較的良好であることが示された。さらに、われわれの長期社会保障モデルには、これらのなかから①式および⑦式が採用された。①式は社会保障変数の分母が GNP_{-1} であるために、マクロモデル・シミュレーション分析には都合がよいわけである。

①式および⑦式をわれわれのマクロモデル用の変数記号を用いると、以下のように書き換えられる。

男65歳以上労働力率関数⁵⁾：

$$LR65_{mt} = 14.98 - 1.8716 \left(\frac{PN_{t-1}}{V_{t-1}} \times 100 \right) + 0.5637 SER65_{mt}$$

$LR65_m$: 男65歳以上労働力率(%)

PL : 年金給付（国民医療費を除く社会保障給付）

V : 名目GNP

$SER65_m$: 男65歳以上の自営業就業者比率(%)

女65歳以上労働力率関数：

$$LR65_{ft} = 15.83 - 0.3705 AGE_{ft}$$

5) ①式の定数項の値は、将来推計のためのシミュレーションを行うために、1979年（シミュレーション開始の前年度）の $LR65_m$ の理論値が実績値と一致するように、修正された。

表4 説明変数（うち外生変数）の将来予測値

(%)

変数	1980年 (実績値)	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
$SER65_m$	57.8	58.4								58.4
$SER65_f$	73.4	73.8								73.8
AGE_f	63.8	66.3	65.7	65.9	67.2	69.6	69.6	68.1	73.9	76.7

(注) $SER65_m$ および $SER65_f$ の推定値は、1976～1980年の5年間平均値。

AGE_f は安川人口推計（1.65児）。

資料：労働力調査。

表 5 65歳以上労働力率の将来推計

(%)

		1980年 (実績値)	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
男子 ($LR65_m$)	ケース A	41.0	40.0	36.9	33.6	29.8	25.0	19.5	14.3	10.8	8.6
	ケース C	41.0	40.0	37.2	34.7	31.6	27.9	23.4	18.8	15.6	14.1
	ケース C*	41.0	40.2	37.7	35.6	33.2	30.3	27.0	23.7	21.8	21.3
女子 ($LR65_f$)		15.5	13.8	14.1	14.0	13.5	12.6	12.6	13.2	11.0	10.0

(注) 男子のケース A, ケース C, ケース C* は, それぞれシミュレーション・ケースの年金給付パターン A (現行どおり), パターン C (支給開始 65歳), パターン C* (支給開始 65歳, 給付水準 2 割削減) を意味する。シミュレーション・ケースの詳細については, 第 1 章を参照されたい。

 $+0.3057 SER65_f$
 $LR65_f$: 女65歳以上労働力率(%)

 AGE_f : 女70歳以上人口対女65歳以上人口比率(%)

 $SER65_f$: 女65歳以上の自営業就業者比率(%)

われわれのシミュレーションモデルにおいて, 自営業就業者比率 ($SER65_m$) は外生変数であるが, 社会保障変数 (PN_{t-1}/V_{t-1}) は内生変数であるから, 男65歳以上労働力率 ($LR65_m$) は, 内生的に決定される。したがって, $LR65_m$ の将来推計値は, $SER65_m$ の将来推計値のみを外生的に与えることにより, シミュレーションから求められることになる。これに対して, 女65歳以上労働力率 ($LR65_f$) の将来推計は, 年齢変数 (AGE_f) と自営業就業者比率 ($SER65_f$) がともに外生的に与えられ, シミュレーションモデルの外で求められる。

ここで, 65歳以上労働力率の将来推計1980~2025年に必要とされる外生変数 $SER65_m$, $SER65_f$, および AGE_f の将来予測値は, 表4のように与えられる。すなわち, 自営業就業者比率は最近5年間の平均値をとり, この水準が将来も一定に持続すると仮定する。この固定水準は, 男子が58.4%, 女子が73.8%である。このようなシンプルな仮定をおく理由は, 第1に, 自営業就業者比率が今後45年間にどのように変動するかを予測することは, われわれのプロジェクトの枠を超える問題であること, 第2に, 長期的低下傾向をたどってきた自営業就業者比率の推移が近年は横ばいになってきたこと, 第3に, 分析手法のうえでもこの変数の将来値を一定と仮定する方が妥当と考えられることにある。一方, AGE_f の将来予測値は

安川人口1.65児推計[10]を用いて2025年まで5年ごとに与えられる。女70歳以上人口が女65歳以上人口に占める割合は, 1980年現在63.8%であるが, 2025年には76.7%に増大するという予測である。

表4の $SER65_f$ および AGE_f の値が女65歳以上労働力率関数に代入され, $LR65_f$ の将来推計が得られる。これら $LR65_f$ の推計値は, その他の年齢階層 (15~64歳) の性・年齢階層別労働力率推計値 (労働省推計) とともに, マクロの労働力人口を形成すべくわれわれのシミュレーションモデルに導入される。そして男65歳以上労働力率については, 労働力率関数に $SER65_m$ の固定値が代入されたうえで, 前章のシミュレーションから将来推計が算出されるわけである。

$LR65_m$ および $LR65_f$ の推計結果は, 表5に掲げるとおりである。 $LR65_m$ のシミュレーション

付表 1 65歳以上の労働力率

年	男	女
1965	56.3	21.6
1966	56.2	21.7
1967	54.5	21.6
1968	52.1	18.9
1969	51.3	18.5
1970	49.4	18.0
1971	48.1	16.6
1972	47.0	15.6
1973	46.7	16.9
1974	45.6	15.8
1975	44.4	15.3
1976	43.2	15.2
1977	42.4	15.4
1978	41.5	15.8
1979	41.0	15.6
1980	41.0	15.5

資料: 総理府『労働力調査』。

付表 2 社会保障給付（除く医療費）対 GNP（および対国民所得）比率

（単位：10億円）

年 度	① GNP	② 可処分所得	③ 社会保障給付	④ 国民医療費	⑤=③-④ 年金給付	⑤/① SSG	⑥/② SSY
1965	33,550.2	22,909.1	1,102.3	744.2	358.1	1.07%	1.56%
1966	39,452.0	26,178.2	1,291.0	874.9	416.1	1.05	1.59
1967	46,175.6	30,458.8	1,518.1	1,021.4	496.7	1.08	1.63
1968	54,689.2	35,033.2	1,782.9	1,228.1	554.8	1.01	1.58
1969	64,850.8	40,823.1	2,081.8	1,430.7	651.1	1.00	1.59
1970	75,091.6	47,859.8	2,590.2	1,732.0	858.2	1.14	1.79
1971	82,725.8	53,080.9	2,949.4	1,887.2	1,062.2	1.28	2.00
1972	96,424.0	62,646.3	3,688.1	2,340.1	1,348.0	1.40	2.15
1973	116,636.3	78,376.8	4,530.5	2,776.7	1,753.8	1.50	2.24
1974	138,044.6	98,397.5	6,827.2	3,930.1	2,897.1	2.10	2.94
1975	151,797.0	110,665.7	9,026.4	4,793.3	4,233.1	2.79	3.83
1976	170,290.0	123,670.5	11,220.3	5,730.3	5,490.0	3.22	4.44
1977	188,804.3	135,958.0	12,970.6	6,431.1	6,539.5	3.46	4.81
1978	206,867.0	146,119.0	15,600.7	7,525.6	8,075.1	3.90	5.53

資料：①～③は『国民経済計算』，④は『社会保障統計年報』より国民医療費の保険者負担分。

付表 3 65歳以上の自営業就業者比率（全産業）

年	男	女
1965	76.3%	90.8%
1966	73.9	89.7
1967	72.3	87.2
1968	69.9	87.3
1969	68.4	86.1
1970	65.6	83.8
1971	62.6	81.2
1972	61.4	80.6
1973	58.3	77.9
1974	58.5	76.7
1975	57.8	75.7
1976	58.2	73.4
1977	58.3	74.4
1978	58.7	73.9
1979	59.1	73.9
1980	57.8	73.4

（注） 自営業就業者比率 = (自営業主数 + 家族従業者数) ÷ 就業者総数 × 100

資料：総理府『労働力調査』より作成。

付表 4 女65歳以上人口の高齢化指数

年	AGE 70	AGE 75
1965	61.2%	33.6%
1966	61.0	33.1
1967	60.8	32.9
1968	60.8	32.7
1969	61.0	32.9
1970	61.4	32.9
1971	62.8	33.7
1972	63.0	33.6
1973	63.3	34.0
1974	62.8	33.9
1975	62.6	34.2
1976	62.1	34.7
1977	62.3	35.1
1978	62.6	35.6
1979	63.1	35.8
1980	63.8	36.2

（注） AGE70 = (女70歳以上人口) ÷ (女65歳以上人口) × 100

AGE75 = (女75歳以上人口) ÷ (女65歳以上人口) × 100

資料：総理府『国勢調査』、『全国年齢別人口の推計』。

推計結果は、ここでは年金給付パターンによる3つの代表的ケースについて示す。1980年現在男子の65歳以上労働力率は41%であるが、将来はいずれのケースにおいても、年金等の社会保障給付対GNP比率の上昇とともに低下してゆくことがわかる。しかしながら、シミュレーション・ケースによって、当然低下の幅は異なる。たとえば、年

金給付パターンがほぼ現行どおりのケース(A)では、2025年に $LR65_m$ が8.6%という低い水準にまで下落するのに対し、年金支給開始65歳・給付水準2割削減のケース(C*)では、これが21.3%と推計される。女子の65歳以上労働力率は、1980年現在15.5%の水準から2000年には13.5%、2025年には10.0%に低下するという推計結果が示され

た。

このように高年齢層の労働力率が将来さらに低下してゆくという推計は、男女とも高年齢層の自営業就業者比率は将来変わらないものと仮定しているから、社会保障給付比率（対 GNP）の上昇や高年齢層の「高齢化」がさらに進むことの影響によるものである。

IV 結 び

われわれは、将来における人口の高齢化と社会保障の拡大が国民経済に与える影響のひとつとして、高年齢層の労働力参加への影響について、タイムシリーズ分析をベースとした推計を試みた。その結果、高年齢層の労働力率は将来も長期的に低下を続けるであろうことが示された。しかしながら、はじめにふれたように、高齢者の労働供給は年金受給状況によってのみ影響されるわけではなく、その他のさまざまな経済的および非経済的要因によっても影響を受ける。したがって、たとえば高齢者の健康状況が改善されるならば、それは高齢者の労働供給を増大させる力となるであろう。また、自営業“的”就業形態が増加するならば、あるいは一般に労働条件や労働環境が高齢者に適合するように将来改革されてゆくならば、彼らの労働供給にポジティブな効果をもたらすであろう。将来これらの労働力率押し上げの工夫が期待されるならば、社会保障の発達による押し下げの効果が相殺され、高年齢層の労働力率は低下しない（または若干上昇さえする）という可能性も十分に考えられる。

本稿における労働供給モデルは、観察対象が男女別とはいえ65歳以上の年齢の人口すべてがひと

つのグループにまとめられているため、きわめてマクロ的なモデルとなっている。また、時系列分析のためのデータおよびそれに続く推計方法上の制約もあり、関数形も簡素なものとならざるをえなかった。したがって今後に残された課題としては、高年齢層の年齢階層別グループ化、デモグラフィック要素に基づくデータコントロール、長期の観察期間と多くの説明変数の考慮、などの工夫によってより精緻な実証研究が要請されよう。

参考文献

1. Bowen, W. G. and Finegan, T. A., *The Economics of Labor Force Participation*, 1969.
2. Quinn, J. F., "Microeconomic Determinants of Early Retirement: A Cross Sectional View of White Married Men," *Journal of Human Resources*, Summer 1977.
3. Esposito, L. and Packard, M., "Social Security and the Labor Supply of Aged Men: Evidence From the U. S. Time Series," *ORS Working Paper*, No. 21, U. S. Social Security Administration, December 1980.
4. Danziger, S., Haveman, R. and Plotnick, R., "How Income Transfers Affect Work, Savings and Income Distribution," *Journal of Economic Literature*, September 1981.
5. 清家 篤「年金給付と高齢者の労働供給」『三田商学研究』, 1980年10月。
6. 本川 明・森 隆司「高年齢者の就業率変化に関する要因分析」『労働統計調査月報』, May 1981.
7. Bond, K., "Retirement History Study's First Four Years: Work, Health, and Living Arrangements," *RHS Report*, No. 9, U. S. Social Security Administration, December 1976.
8. Quinn, J. F., "Labor Force Participation Patterns of Older Self-Employed Workers," *Social Security Bulletin*, April 1980.
9. 労働省統計情報部「高年齢者就業等実態調査報告」, 1981年3月。
10. 安川正彬「わが国の将来人口推計」『三田学会雑誌』, 1979年1月。

誤植訂正

本誌前号 (Vol. 18, No. 1) 112頁 左段 下4行目

(誤)

$$P = \frac{L}{1 + e^{-r(\beta - t)}}$$

(正)

$$P = \frac{L}{1 + e^{-r(\beta - t)}}$$